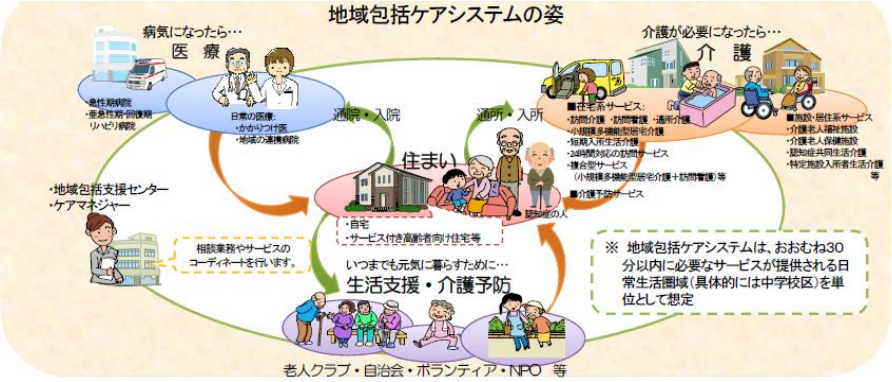
（「ＩＣＴ地域活性化大賞２０１６」奨励賞受賞）

福岡市地域包括ケア情報プラットフォーム
～ICT を活用した健康先進都市の実現～
(福岡市)

〔事業概要〕

我が国において急速な高齢化が進む中，厚生労働省では団塊の世代が７５歳以上となる２０２５年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進しています。

また，地域包括ケアシステムの構築にあたっては，人口が横ばいで７５歳以上人口が急増する大都市部、７５歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差が生じていることから，保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要とされています。

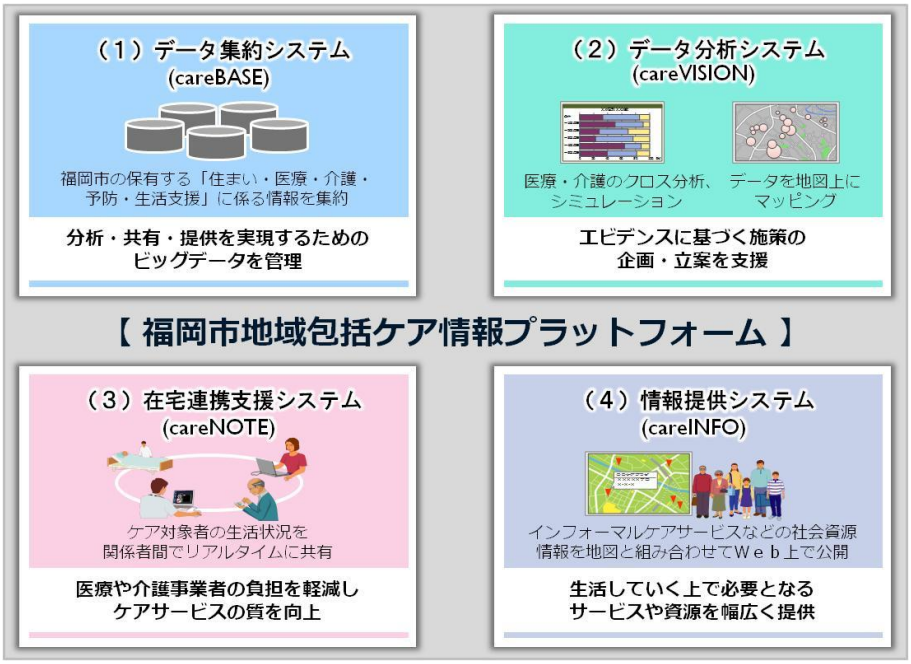


【出典：厚生労働省ホームページ】

しかし現状は，多様な主体が様々なサービスを断片的に提供している状況であり，高齢となり介護が必要となっても在宅を基本とした生活を継続していくためには，在宅医療・看護・介護関係者の連携による切れ目のないサービス提供が重要であるとともに，高齢者数の増加を踏まえた在宅医療・介護サービスの拡充が必要になります。

また，″健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間″いわゆる健康寿命の延伸に向け，疾病予防と健康増進、介護予防を中心とした取組みについても効果的に進めていく必要があります。

福岡市ではこれらの課題を解決するため，″データ集約システム″，″データ分析システム″，″在宅連携支援システム″，″情報提供システム″の四つのシステムで構成される ICT を活用した情報基盤「福岡市地域包括ケア情報プラットフォーム（以下，プラットフォーム）」を構築することにより，地域包括ケアシステムの早期実現を目指しています。



【プラットフォームの全体イメージ】

〔コラム〕

① サービスイメージやシステム構成

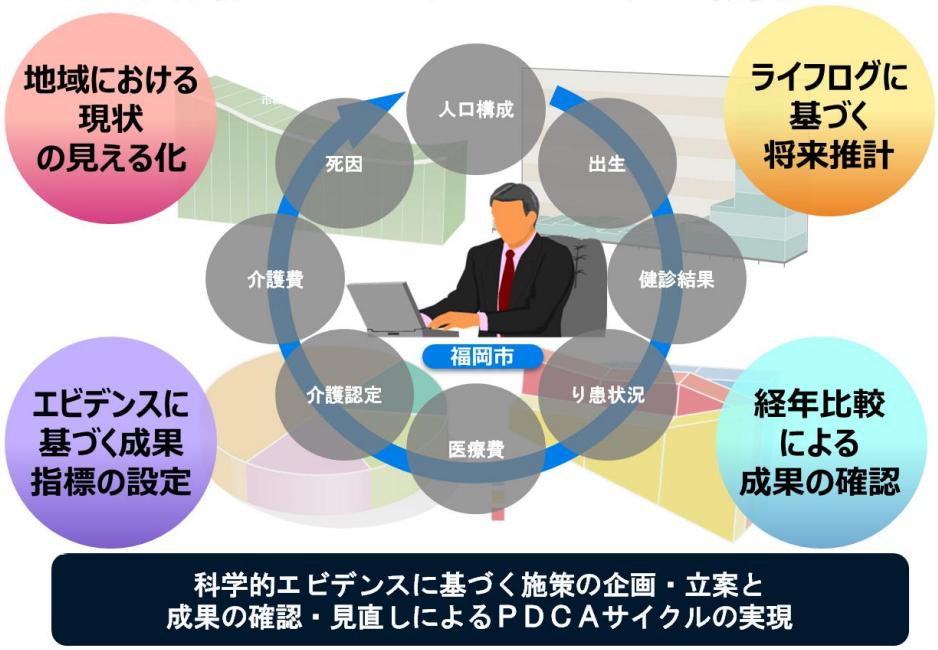
「プラットフォーム」は，下記の４つのシステムで構成されています。

⑴ データ集約システム（careBASE／ケアベース）※行政内インフラ

これまで行政内で断片的に管理されていた医療や介護，予防（健診）等に係る各種データを高いセキュリティレベルで集約・整理し，各システムで活用するためのデータベースを構築。特徴的な点としては，医療や介護，健診等のデータを住民情報に紐づけて管理しているため，個人ごとの医療や介護の変遷を辿ることが可能となっています。

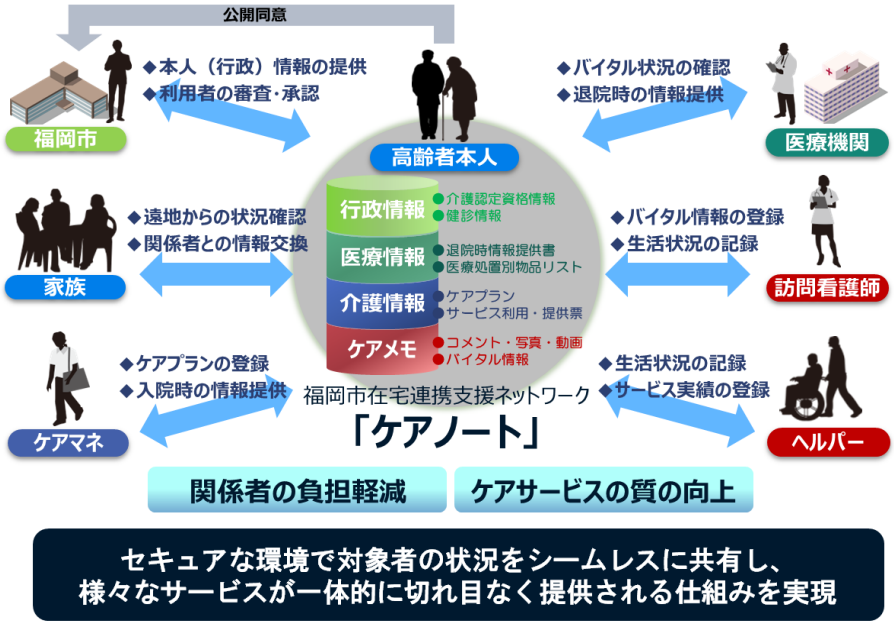
⑵ データ分析システム（careVISION／ケアビジョン）※行政職員向け

データ集約システムで蓄積したビッグデータを基に，地域ニーズの分析や課題の見える化を行い，科学的エビデンスに基づく最適な施策の企画・立案を実現。チャート図や地図情報を用いた現状分析の機能に加え，個人のライフログ（出生から死亡まで）に基づく医療費・介護費の将来推計や主病別の介護認定状況などの相関分析ができる点が特徴であり，新たな仮説を見出す気付きや発見を促すことにもつながっています。



⑶ 在宅連携支援システム（careNOTE／ケアノート）※一般向け

高齢者ご本人や家族の同意のもと，行政の持つ介護情報や健診結果などを医療・看護・介護に係る関係者が高セキュリティな環境でシームレスに共有することで，効果的かつ効率的なケアサービスの提供を実現し，高齢者ご本人が住み慣れた地域で安心して暮らしていける環境を実現。関係者の連携性を高めることで，在宅での医療・介護を支える関係者の負担軽減を図るとともに，ケアサービスの質の向上を目指しています。



⑷ 情報提供システム（careINFO／ケアインフォ）※一般向け

各地域における医療機関や介護施設の状況，民間企業や団体が提供する生活支援サービスなど，生活する上で必要となるサービスや資源を Web サイト上で公開し，誰もが簡単に検索・照会できる環境を実現。サービス提供者自らが本システム（Web）を通してサービス内容を登録していただく方式を採用し，行政が把握しづらいインフォーマルサービス情報の蓄積と提供を同時に実現しています。

②　事業展開による効果・成果

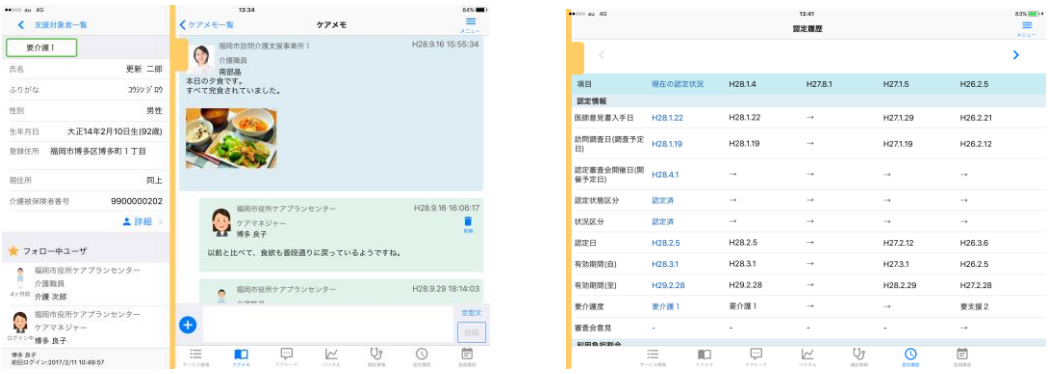
効果１）エビデンスに基づく施策の企画・立案を支援

これまで部門毎に断片的に管理されていたデータを集約し，横断的に分析することで，医療や介護，予防(健診)等において，地域で何が求められ，どの資源やサービスが不足しているのかを定量的に把握し，制度やサービスを効率的に拡充するなど，限られたリソースを有効に活用した行政施策が可能となります。

【careVISION によるデータ分析例】

効果２）医療や介護事業者の負担軽減とケアサービスの質を向上

介護認定された本人の基本情報や医療・介護サービスの状況，生活情報などを，ご家族を含む医療・介護関係者が相互に共有・連携できる環境の実現により，ニーズに見合ったサービスが切れ目なく効率的に提供されるとともに，関係者の負担軽減によりケアサービスそのものの質の向上も期待できます。



【careNOTE による情報共有】

効果３）生活していく上で必要となるサービスや資源を幅広く提供

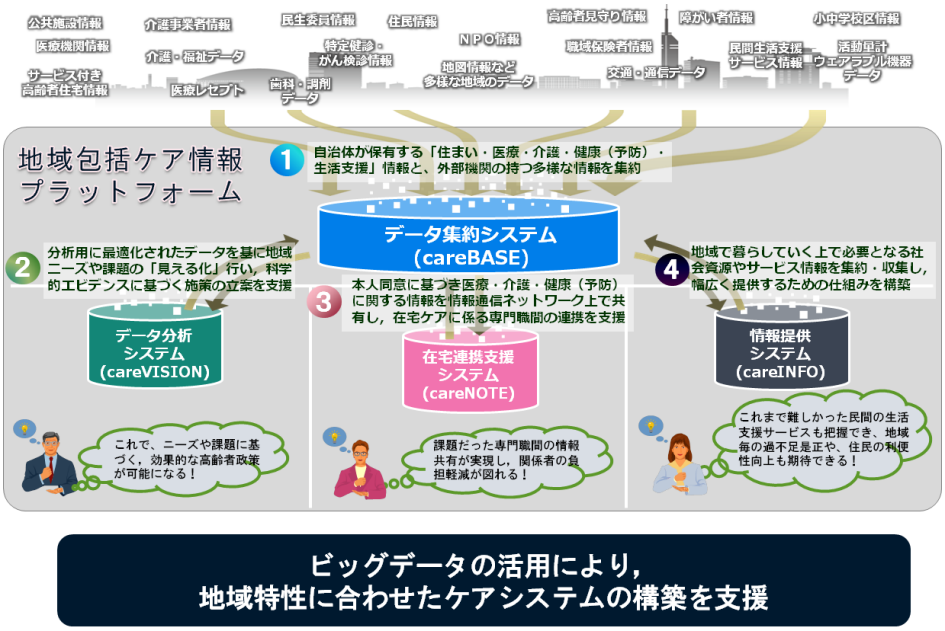
地域における医療機関や介護施設の状況，配食や家事援助など民間提供の生活支援サービスなどを集約し，幅広く提供する仕組みを構築することで，在宅での生活を支援するとともに，民間による自主的なサービスの創出・拡充など市場の活性化も期待できます。

【careINFO による情報提供】

③　事業展開のポイント

独創性・先進性

「プラットフォーム」で扱うデータは全て“データ集約システム（careBASE)”上に蓄積され，個人情報の匿名化や集計処理など各システム向けに最適化されたデータが連動することにより，プラットフォーム全体の一貫性を確保しながら，効率的なビッグデータの活用を実現しています。



【プラットフォームにおけるデータの流れ】

また，各システムのデータは SAN（Storage Area Network/ストレージエリアネットワーク）と呼ばれる機器上で論理分割された上で管理されています。各セグメント間でのデータのやり取りは，全て SAN 内で完結しており，これまでのように外部媒体へのコピー等の必要が無いなど，高いセキュリティ環境を実現しています。

さらに，ビックデータの解析に AI 技術を導入するなど，様々なテクノロジーを活用しています。

継続性

データの殆どは月単位で常に更新・蓄積されており，即時性の高い施策については最短で翌々月にはその効果が確認できるなど正確かつスピーディな PDCA サイクルを実現しています。福岡市ではこの取り組みを通して，ビッグデータを活用した「超高齢社会における課題の解決手法」としての標準モデルを目指しています。

横展開

将来的には，他自治体との広域連携・活用も視野に入れ，それぞれのプラットフォームを接続することで自治体間の比較を実現するなど「プラットフォーム」の付加価値の向上に取り組んでいきます。

〔今後の課題と展開〕

現在，各システムのフィールド試験が概ね完了し，順次本稼働をはじめています。今後は，民間による在宅サービスの拡充・創出に向けた「分析結果のオープンデータ化」や，効率的な重症化予防や健康増進に向けた「医療・介護サービスの質の分析」などにも取り組み，最終的には地域特性に即した街づくり推進のため，子育て，教育，防災，観光といった他分野への展開も目指してまいります。

〔導入費・維持費〕

・導入費用 89,489 千円

・維持費用 36,465 千円／年間

〔問い合わせ先〕

・福岡市保健福祉局高齢社会政策課

・電話番号/FAX 番号：092-711-4881 / 092-733-5587

・e-mail：koreisyakai.PHWB@city.fukuoka.lg.jp